

# 2021年度事業計画

## 1. 新型コロナウイルスからの復興とビジネス環境の整備

新型コロナウイルスの感染が確認されてから1年以上が経過した。フィリピン経済は、昨年3月から継続しているコミュニティ隔離措置に伴う各種制限等の影響により、2020年の実質国内総生産伸び率は前年比9.6%減となり、1947年以来最大の落ち込みとなった。

昨年はコロナで明けて、コロナに暮れた一年間であった。こうした中で、会員企業は定まらない政府方針への対応に苦慮しながらも、事業継続と雇用維持に必死に取り組んできた。しかし我々ビジネス界は、ただコロナに苦しめられていただけではなく、この混乱に対応すべく様々なイノベーションを生み出し、またこうした変化に順応すべき時間軸を劇的に短縮させている。昨今のデジタル・トランスフォーメーションをさらに推し進める要因となるだけでなく、「電子決済」「イーコマース」等、我々の働き方、消費行動にも変革が及んでいる。

2021年は各国でワクチン接種が進展し、新たなステージへと進むことが予想される中、当所は2021年を“コロナ克服の1年”と位置付け、新型コロナウイルスによる混乱からの復興とともに、New Normalを見据えた会員企業の変革を積極的に支援すべく、フィリピン政府への意見・要望やアンケート調査を通じた実態把握、情報提供に尽力していく。

また、会員企業の関心の高い税制改革第2弾（CREATE法）が長年の審議を経て成立し、小売業種や公共サービス業種の外資規制の緩和等といった重要法案の議論も活発化している。当所では、これまでもフィリピン政府に対し、インフラ整備、労働問題、税制問題、外資規制問題等様々な提言を行ってきた。今年度も在フィリピン日本国大使館や、JICA、JETRO、JBIC等の日本政府関係機関、セブ・ミンダナオの日本人商工会議所等と緊密に連携し、引き続き『JAPAN as One Team』で日系企業を取り巻く投資ならびに事業環境改善に向けて働きかけていく。

さらに、外国商工会議所連合（JFC）や、PHILJECをはじめとするフィリピン国内経済団体とも協調して効果的な活動を推進するほか、ASEAN各国の日本人商工会議所との連携を強化することにより、政策提言力向上を図り、会員企業の事業環境改善を目指す。

## 2. 会員に寄り添う商工会議所

1973年の創立から48年を迎え、フィリピン経済の発展とそれに伴う日系企業の進出増加より、会員企業数はおおむね右肩上がりに推移してきた。しかしながら、2020年度は新型コロナウイルスの影響により、2010年度以来10年ぶりに会員数純減となった。

商工会議所活動の源泉はまさに会員企業であり、組織力のさらなる強化と会員企業の積極的な参画、そして会員企業への裨益なしに商工会議所活動は成り立たない。こうした認識に立ち、新規進出企業はもとより、未加入日系企業に対してPR・勧誘活動に努めるとともに、各部会・委員会活動のさらなる活発化や、会員企業のニーズを踏まえた各種事業の実施に努め、会員企業の商工会議所活動への参画促進と、業種の枠を越えた会員企業間の交流・連携を一層促進し、会員企業の事業活動に寄与する。

## 3. 積極的な情報発信

各種セミナーや月刊誌『p-BUSINESS』、メールマガジン、ホームページなどを通じ、会員企業がフィリピンでビジネスを進めるうえで必要かつ有効な情報をタイムリーに発信する。また、商工会議所活動の積極的なPRを通じて商工会議所活動の見える化を促進し、商工会議所のプレゼンス向上に繋げ、より多くの会員企業に資する事を目指す。

## <主要事業予定（新型コロナウイルス感染終息迄はオンラインツールを活用）>

### 1. 理事会

- (1) 定例理事会（年12回）
- (2) 移動理事会（適切なタイミングで再開）

### 2. 総会等

- 会員総会・記念講演（5月）
- 会員交流会（コロナ終息後・時期未定）

### 3. 外国商工会議所連合（JFC）との連携

- 政策提言フォーラム（アランカダ・フォーラムへの参画）
- 各国の大使・経済担当官を交えたラウンドテーブル・ディスカッション

### 4. セブ日本人商工会議所、ミンダナオ日本人商工会議所等との交流

- 会員総会への代表派遣、交流事業の実施

### 5. その他事業

- カリラヤ日本人戦没者慰霊祭への参加（8月）
- 新年祝賀会の開催（1月）
- 天皇誕生日レセプションへの協力（2月）
- 2022年度理事選挙の実施（2月～3月）

## <部会および委員会活動予定>

※新型コロナウイルス感染拡大の先行き見通しは不明ながら、年度後半からある程度の活動が可能となった前提の計画。感染状況ならびにフィリピン政府が課す各種規制等の状況に応じ、柔軟に見直しを行いつつ活動を実施する予定。

### 1. 部会

- ・自動車部会  
二輪・四輪連絡会（4回）、自動車4社販売担当ミーティング
- ・化学品部会  
意見交換会・懇親会（2回程度）
- ・建設部会  
意見交換会・懇親会（2回程度）
- ・デザイン・ソフトウェア部会  
意見交換会・懇親会（2回程度）
- ・金融・保険部会  
意見交換会・懇親会（2回程度）
- ・生活産業部会  
総会（1回）  
意見交換会・懇親会（2回程度）

- ・ 機電・情報通信部会  
意見交換会・懇親会（2回程度）
- ・ 金属・鉱産物部会  
意見交換会・懇親会（2回程度）  
各社個別意見交換会・懇親会
- ・ サービス・運輸部会  
意見交換会・懇親会（2回程度）

## 2. 委員会

- ・ 産業政策委員会  
関係機関等との意見交換会  
JPEPA スキームでのビジネス環境整備小委員会への参画  
ASEAN 日本人商工会議所連合会（FJCCIA）総会（年1回）  
日比経済合同委員会への参画（年1回）
- ・ 広報委員会  
月刊誌会議（月1回）  
月刊誌『p-BUSINESS』の発行（年9回）  
ホームページの情報更新および維持・管理（通年）
- ・ 環境委員会  
排水処理問題に関する意見交換会  
環境問題に関連した会合・セミナー
- ・ 税制委員会  
会合  
セミナー  
メールマガジン（年12回）
- ・ 調査委員会  
「FJCCIA と ASEAN 事務総長の対話（7月）」参加および p-BUSINESS での報告  
「2020 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」の結果報告  
マクロ経済、貿易、投資等動向に関する分析（年3回程度）  
必要に応じて会合
- ・ HRD 委員会  
会合  
賃金および労務調査  
セミナー（賃金調査、法改正など）
- ・ 中小企業委員会  
セミナー  
関係機関との連絡会議（年12回）
- ・ インフラ委員会  
関係機関等との意見交換

以 上